

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について

① 有価証券（金銭債権を含む。）の評価は、保有目的区別に以下により行っております。

イ「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

ロ「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

ハ「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(2) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準について

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

ソフトウェアについては、定額法を採用しています。

(4) 「支払準備金」の計上基準について

「支払準備金」は、加入者に対する将来の給付金支給に備えるため、「退職福祉事業規約」の規定に基づく所要額を計上しています。

(5) 「給付保証準備金」の計上基準について

「給付保証準備金」は、運用資産の減価に備え、加入者に対する給付金の支払いを堅実に履行するために、「給付保証準備金積立規程」に基づく所要額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理について

税込経理方式を採用しています。

2. 担保に供している資産

担保に供している資産は、当座勘定貸越約定における当座借越にかかる有価証券384,829,127円であります。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	19,292,175	18,333,630	958,545
合計	19,292,175	18,333,630	958,545

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
金銭債権	190,552,216	194,954,000	4,401,784
社債	664,348,276	728,320,000	63,971,724
外国証券	1,574,442,280	1,704,258,000	129,815,720
合計	2,429,342,772	2,627,532,000	198,189,228

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却した満期保有目的の債券の売却原価、売却額、売却損益及び売却の理由は以下のとおりであります。

科目	売却原価	売却額	売却損
外国証券	88,275,000	16,250,000	72,025,000
合計	88,275,000	16,250,000	72,025,000

(売却の理由)信用リスクが著しく悪化したことによります。